

(1) 基本交付額分

	対象事業名	事業名・事業内容	事業費 (千円)	内訳 (円)
1	1 主体的な住民活動への支援 (1) 地域住民が主体となり、地域の振興又は観光振興につながる活動に要する経費	【生活道路改善支援事業】 住民自らが地域の道路を整備する地区に上限1,000千円以内で助成する。地域の特色ある道づくりや快適な通行、地域将来像の創造等の新たな需要に対応し、地域の自立、活性化を目指す。(8集落分)	3,470	補助金 3,574,911円 うち事務費分104,384円控除
2	1 主体的な住民活動への支援 (1) 地域住民が主体となり、地域の振興又は観光振興につながる活動に要する経費	【地域の安心まちづくり事業】 集落等が行う住環境改善、健康づくり推進、防犯・防災等の安心安全な地位づくりを推進する事業に必要な経費の1/2(上限30万円)を補助する。(備品の場合は上限10万円)(30集落)	2,673	補助金 2,673,000円
3	7 人権尊重の社会づくりの推進 (1) 人権問題解決のための住民学習を計画又は運営する人権教育推進員の設置に要する経費	【人権教育啓発推進委員】 人権問題の学習活動についての企画、指導、学習相談及び施策の推進にあたる人権教育推進員を設置する。	4,002	給与 2,661,600円 職員手当等 666,313円 共済組合負担金 663,395円 公務災害補償基金負担金 4,000円 互助会負担金 6,366円
4	7 人権尊重の社会づくりの推進 (2) 人権問題解決のための住民の自立支援及び福祉の向上を図る相談員の隣保館等への設置に要する経費	【生活相談員設置事業(宮前隣保館)】 地域福祉の向上と促進のための相談活動を行い、生活上の自立支援を行う生活相談員を設置する。	2,510	報酬 2,132,828円 職員手当等 285,678円 労災保険料 5,345円 雇用保険料 35,000円 共済組合負担金 25,703円 借上料 26,032円
5	9 市町村の自主的な行政運営	【移住・定住促進対策事業】 人口増を目的とし、定住促進や地域の活性化につなげるため、新婚・子育て世帯の賃貸住宅家賃を助成する。(40件)	3,898	補助金 3,898,000円
6	9 市町村の自主的な行政運営	【単独介護用品支給事業】 在宅で重度介護度の方を介護している家族に対し、介護用品支給を行う。(要介護度4・5の非課税世帯:4,000円/月、要介護4・5の課税世帯、要介護3の世帯:2,000円/月)	1,746	扶助費 1,746,096円
7	9 市町村の自主的な行政運営	【三世帯同居支援事業】 転入、転居によりあらたに三世帯の家族が同居、又は町内居住のための住宅の新築、増改築、リフォームに対して支援を行う。(10万円以上の工事費で工事の1/3を助成。上限は60万円(町内事業者が施工の場合は上限80万円)) (13件)	6,450	補助金 9,450,000円 うち、対象外事業費3,000,000円控除(他の県補助金活用者分)
8	9 市町村の自主的な行政運営	【起業促進奨励事業】 町内の経済活性化を促進するため、町内で起業した事業者に対し定額50万を助成する。(3件)	1,290	補助金 1,290,000円
計			26,039	26,039,883
交付金所要額(千円)				10,236